



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 株式会社シード 上場取引所 東
 コード番号 7743 URL <https://www.seed.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦壁 昌広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 杉山 哲也 TEL 03-3813-1111
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,733	10.4	337	542.9	326	845.7	141	—
2021年3月期第1四半期	6,099	△20.6	52	△87.0	34	△90.5	△28	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 208百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △82百万円(—%)

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。前連結会計年度の連結経営成績等につきましては収益認識会計基準等を遡及して算出しておりませんので、当第1四半期連結会計期間の連結経営成績に対する前年同四半期増減率につきましては参考値です。なお、当第1四半期連結会計期間の連結経営成績を2021年3月期と同様の算出方法とした場合の増減率は、以下のとおりです。

2022年3月期第1四半期：売上高 13.3%増。営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益への影響はありません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	5.65	—
2021年3月期第1四半期	△1.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	42,263	11,589	27.0	456.06
2021年3月期	41,261	11,654	27.9	459.07

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 11,416百万円 2021年3月期 11,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,500	3.1	1,250	4.5	1,150	△5.1	600	△46.9	23.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、当該基準に基づいた予想となっております。前連結会計年度の連結経営成績等につきましては収益認識会計基準等を遡及して算出しておりませんので、2022年3月期の連結業績予想に対する前期増減率につきましては参考値です。なお、2022年3月期の連結業績予想を2021年3月期と同様の算出方法とした場合の増減率は、以下のとおりです。

通期：売上高 5.6%増。営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益への影響はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 連結財務諸表及び主な注記(4) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	25,033,422株	2021年3月期	25,033,422株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	30株	2021年3月期	－株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	25,033,399株	2021年3月期1Q	25,033,422株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(第1四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年8月17日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済及び日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が続く中、非常に厳しい状態で推移しました。国内においては、より感染力の強い変異株の影響もあり、2021年4月25日に東京都を中心とした主要都市部において再び緊急事態宣言が発出され、その前後においてもまん延防止等重点措置が公示される等、依然として同感染症収束の見通しが不透明な状況が続いております。今後、ワクチン接種の普及等により、経済活動が回復に向かうことが期待されます。

国内のコンタクトレンズ市場におきましても、コロナ禍における在宅勤務の定着やマスク着用によるメイク機会減少がコンタクトレンズ全般の需要を減退させる等、厳しい市場環境は続いております。しかしながら、中高等学校の部活動や課外活動の正常化及び大学の通学教育の再開、また在宅勤務の東京地区以外の減少等により、消費者の購入活動については着実に回復の兆しを見せております。

一方、海外におきましては、同感染症の拡大により経済活動が依然として制約されております。中国経済は安定的な成長を示しておりますが、当社が営業を展開している欧州諸国・東南アジア諸国・インド・オーストラリア等では眼鏡店を含む小売店業の休業や営業時間短縮を幅濫的に余儀なくされております。

このような状況の下、当社グループでは、同感染症に対する社内外への感染防止と従業員の安全確保、ならびに安定した製品供給を両立する施策を講じてまいりました。地域の負担軽減と新型コロナウイルスワクチン接種の加速化を図ることを目的に、政府の発表方針に基づき、当社従業員及びその関係者を対象に6月から7月にかけて、ワクチンの職域接種を、社内産業医を中心とした接種体制の下実施いたしました。また、ESGの重要性が世界的に高まる中、医療機器メーカーとして持続的な成長ができるよう、環境問題解決に向けて中長期を見据えた様々な取り組みを行っております。海洋プラスチックごみ問題については、2020年3月期より使い捨てコンタクトレンズ空ケースを回収するプロジェクト「BLUE SEED PROJECT」を立ち上げ、2021年4月からはコンタクトレンズ製造過程で産業廃棄物として処理していたプラスチック混合物を有価物として再資源化するフローを構築いたしました。

営業面におきましては、主力である純国産の「ワンデーピュアシリーズ」を中心に、「Made in Nippon」と「Japan Quality」ならではの開発力・品質・安全性の高さをアピールし、国内の安定した成長と海外輸出への販売スペックの拡大や進出国の開拓等に取り組むことで、将来の競争力強化に結実すべく経営資源を投下してまいりました。当社初となるシリコンハイドロゲル素材ワンデーコンタクトレンズ「シード 1day Silfa (シルファ)」についても、2021年2月から欧州の一部地域で販売を開始するとともに国内での製造販売も準備をすすめております。

その結果、当第1四半期連結累計期間において、主に国内のコンタクトレンズ需要が順調に回復基調を示し、売上高は6,733百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

利益につきましても、売上高の増加に加え、販売費及び一般管理費が抑制されたことにより、営業利益337百万円(前年同期比542.9%増)、経常利益326百万円(前年同期比845.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は141百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失28百万円)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、上記文章中に記載している前年同期比は参考値です。また、2021年3月期と同様の算出方法とした場合の、売上高前年同期比は13.3%増となります。営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益への影響はありません。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(コンタクトレンズ・ケア用品)

国内のコンタクトレンズにつきましては、コロナ禍において他県を跨る移動等が制限されるなか、眼科・販売店の環境や意向に沿いながら、WEB等を併用した営業活動を展開しました。同時にSNSや雑誌タイアップを通じた広告宣伝を行う等、消費者への直接の需要喚起も行いました。引き続き主力である純国産の「ワンデーピュアシリーズ」を中心とし、特に市場の伸長が最も見込まれる遠近両用コンタクトレンズ及びオルソケラトロジー等の高付加価値商品の拡販に注力してまいりました。また、世界各地域でデジタルデバイスの普及等に伴う眼精疲労の増加や、近視の低年齢化が社会問題となっているなか、デジタルデバイス使用時の瞳のストレス軽減を目指して開発した新設計の1日使い捨てソフトコンタクトレンズ「シード ワンデーピュア View Support (ビューサポート)」を2021年4月に発売しました。更にオルソケラトロジー事業の製品競争力、販売体制を強化するために、当社が販売するオルソケラトロジーレンズの製販会社である株式会社ユニバーサルビューを5月20日付けにて完全子会社化いたしました。その結果、コンタクトレンズ全体の売上は着実に回復基調を示し、その中でも、オルソケラトロジーにつきましては前年同期比97.0%増と大きく伸長いたしました。ケア用品につきましても、オルソケラトロジー関連のケア用品を中心に、コンタクトレンズの需要回復に伴い、前年同期を上回る結果となりました。

海外へのコンタクトレンズ輸出等につきましては、欧州諸国・東南アジア諸国・台湾・インド等の市場が引き続き厳しい状況で推移したものの、中国市場は順調に伸長しております。

その結果、セグメント全体の売上高は6,662百万円(前年同期 5,973百万円)、営業利益602百万円(前年同期 288百万円)となりました。

(眼鏡)

眼鏡につきましては、主力フレームの「ビビッドムーン」や「プラスミックス」を中心に営業活動を行ってまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による買い控えの傾向が見られた結果、売上高は48百万円(前年同期 89百万円)、営業損失は23百万円(前年同期営業損失10百万円)となりました。

(その他)

その他につきましては、眼内レンズの売上が減少した結果、売上高は22百万円(前年同期 36百万円)、営業損失は4百万円(前年同期営業損失1百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、42,263百万円となり、前連結会計年度末から1,001百万円増加いたしました。主な要因としては、株式会社ユニバーサルビューの子会社化に伴いのれんが増加したことが挙げられます。

負債につきましては、30,673百万円となり、前連結会計年度末から1,066百万円増加しております。主な要因としては安定供給のための製品在庫の増加に加え、鴻巣研究所の製造エリア拡大工事に伴い支払債務が増加したこと、株式会社ユニバーサルビューの株式取得のための借入金が増加したことが挙げられます。

純資産につきましては、11,589百万円となり、前連結会計年度末から65百万円の減少となりました。主な要因としては、当期利益が積みあがったものの配当金支払いにより利益剰余金が減少したことが挙げられます。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、4,719百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1,598百万円(前年同期679百万円の支出)となりました。資金増加の主な要因は税金等調整前四半期純利益の計上300百万円や減価償却費の計上655百万円であります。また、資金減少の要因は法人税等の支払い174百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、675百万円(前年同期477百万円の支出)となりました。これは主に、株式会社ユニバーサルビューの連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出410百万円及び鴻巣研究所の製造エリア拡大工事と設備導入等に伴う有形固定資産の取得による支出292百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、128百万円(前年同期1,939百万円の収入)となりました。資金減少の主な要因は長期借入金の返済による支出556百万円であります。一方、資金増加の主な要因は短期借入金の純増加額400百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、当第1四半期は概ね計画に沿って推移をしており、2021年5月12日の「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、当該基準に基づいた予想となっております。

また、2022年3月期を初年度とする中期経営計画につきましては、2021年8月に入り、急速にデルタ変異株の感染拡大が発生し、国内の消費動向に与える影響を見極めることが困難であるため、公表時期は今暫く状況を確認した上で決定する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,955,215	4,729,556
受取手形及び売掛金	4,444,853	3,892,187
商品及び製品	5,772,295	6,041,885
仕掛品	448,508	419,316
原材料及び貯蔵品	994,226	998,123
前渡金	930	3,862
未収入金	1,137,674	1,010,859
その他	456,456	711,657
貸倒引当金	△103,850	△140,302
流動資産合計	17,106,311	17,667,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,752,208	10,786,056
機械装置及び運搬具(純額)	973,549	1,067,746
土地	4,496,273	4,497,852
リース資産(純額)	3,284,654	3,226,545
建設仮勘定	333,675	257,716
その他(純額)	748,173	730,210
有形固定資産合計	20,588,534	20,566,128
無形固定資産		
のれん	462,005	1,330,026
その他	583,937	561,367
無形固定資産合計	1,045,942	1,891,394
投資その他の資産		
投資有価証券	1,291,356	929,336
その他	1,229,609	1,209,609
投資その他の資産合計	2,520,966	2,138,945
固定資産合計	24,155,442	24,596,468
資産合計	41,261,753	42,263,615

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	547,751	898,335
短期借入金	12,048,954	12,513,116
リース債務	1,271,198	1,259,872
未払金	1,884,920	2,114,204
未払法人税等	211,504	146,700
資産除去債務	19,304	20,226
賞与引当金	389,234	202,463
設備関係支払手形	68,464	251,563
製品保証引当金	32,910	38,247
その他	430,413	469,577
流動負債合計	16,904,657	17,914,308
固定負債		
長期借入金	7,159,892	7,226,442
リース債務	2,378,952	2,311,988
退職給付に係る負債	2,967,070	3,019,015
役員退職慰労引当金	104,459	107,661
資産除去債務	39,774	39,774
その他	52,190	54,667
固定負債合計	12,702,338	12,759,549
負債合計	29,606,995	30,673,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	2,995,856	3,016,294
利益剰余金	6,352,521	6,193,644
自己株式	-	△23
株主資本合計	11,189,657	11,051,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294,138	263,395
繰延ヘッジ損益	28,984	4,690
為替換算調整勘定	△45,685	74,553
退職給付に係る調整累計額	24,954	22,831
その他の包括利益累計額合計	302,391	365,472
非支配株主持分	162,708	173,090
純資産合計	11,654,758	11,589,757
負債純資産合計	41,261,753	42,263,615

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	6,099,534	6,733,936
売上原価	3,314,833	3,705,827
売上総利益	2,784,700	3,028,109
販売費及び一般管理費	2,732,231	2,690,798
営業利益	52,468	337,311
営業外収益		
受取利息	239	297
受取配当金	5,633	3,591
受取賃貸料	15,423	8,506
受取保険金	331	11,330
為替差益	362	—
助成金収入	4,025	6,309
売電収入	13,936	14,524
その他	5,481	8,451
営業外収益合計	45,433	53,010
営業外費用		
支払利息	37,110	41,548
持分法による投資損失	10,246	—
賃貸費用	6,405	—
為替差損	—	455
災害損失	—	10,300
その他	9,580	11,209
営業外費用合計	63,343	63,513
経常利益	34,559	326,808
特別損失		
段階取得に係る差損	—	8,555
固定資産除却損	0	2,563
支払解決金	—	15,000
自己新株予約権消却損	—	420
特別損失合計	0	26,539
税金等調整前四半期純利益	34,559	300,269
法人税、住民税及び事業税	6,093	123,542
法人税等調整額	53,357	31,023
法人税等合計	59,451	154,566
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△24,892	145,702
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,583	4,179
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△28,475	141,523

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△24,892	145,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,770	△30,742
繰延ヘッジ損益	△25,624	△24,294
為替換算調整勘定	△101,118	120,239
退職給付に係る調整額	4,081	△2,122
その他の包括利益合計	△57,890	63,080
四半期包括利益	△82,783	208,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△85,106	198,401
非支配株主に係る四半期包括利益	2,323	10,381

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34,559	300,269
減価償却費	631,407	655,734
のれん償却額	32,076	37,724
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,755	26,540
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	39,685	25,746
賞与引当金の増減額(△は減少)	△296,009	△186,771
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△5,900	△2,010
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,665	3,202
受取利息及び受取配当金	△5,873	△3,888
支払利息	37,110	41,548
持分法による投資損益(△は益)	10,246	—
受取保険金	—	△11,330
災害損失	—	10,300
固定資産除却損	0	2,563
支払解決金	—	15,000
自己新株予約権消却損	—	420
段階取得に係る差損益(△は益)	—	8,555
売上債権の増減額(△は増加)	985,727	638,006
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,390,953	△184,066
前渡金の増減額(△は増加)	△1,433	△2,932
未収入金の増減額(△は増加)	261,865	138,238
仕入債務の増減額(△は減少)	△98,156	274,032
未払金の増減額(△は減少)	97,926	284,391
未払消費税等の増減額(△は減少)	△463,846	△29,897
その他	△268,662	△216,708
小計	△382,809	1,824,669
利息及び配当金の受取額	5,873	3,906
利息の支払額	△37,701	△41,936
保険金の受取額	—	11,330
災害損失の支払額	—	△10,300
解決金の支払額	—	△15,000
法人税等の支払額	△264,621	△174,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	△679,258	1,598,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	—	△410,859
有形固定資産の取得による支出	△474,818	△292,846
無形固定資産の取得による支出	△3,186	△8,656
投資有価証券の取得による支出	△208	△208
貸付金の回収による収入	907	40,989
敷金及び保証金の差入による支出	△1,059	△6,078
敷金及び保証金の回収による収入	146	456
その他	794	1,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477,424	△675,545

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△25,710	400,000
長期借入れによる収入	3,150,000	542,000
長期借入金の返済による支出	△590,333	△556,211
配当金の支払額	△293,341	△292,624
非支配株主からの払込みによる収入	—	20,438
自己株式の取得による支出	—	△23
リース債務の返済による支出	△238,606	△242,035
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△62,835	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,939,173	△128,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,829	△30,279
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	804,319	764,329
現金及び現金同等物の期首残高	3,644,846	3,955,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,449,165	4,719,545

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来販売費及び一般管理費に計上していた売上リベート等の顧客に支払われる変動対価を取引価格から除く方法に変更し、売上高が減少しておりますが、営業損益以下の各段階損益には影響ありません。売上リベート等の顧客に支払われる変動対価の額については、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は178百万円減少したものの、販売費及び一般管理費が178百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,973,548	89,378	6,062,927	36,606	6,099,534
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,973,548	89,378	6,062,927	36,606	6,099,534
セグメント利益又は損失(△)	288,857	△10,514	278,342	△1,564	276,778

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズ等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	278,342
「その他」の区分の損失(△)	△1,564
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△224,309
四半期連結損益計算書の営業利益	52,468

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,662,367	48,958	6,711,326	22,610	6,733,936
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,662,367	48,958	6,711,326	22,610	6,733,936
セグメント利益又は損失(△)	602,088	△23,502	578,586	△4,234	574,352

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズ等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	578,586
「その他」の区分の損失(△)	△4,234
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△237,040
四半期連結損益計算書の営業利益	337,311

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、(株)ユニバーサルビューの株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「コンタクトレンズ・ケア用品」セグメントにおいて、のれん876,634千円が発生しております。なお、のれんの金額は当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。